

経営比較分析表（平成29年度決算）

愛媛県 愛南町

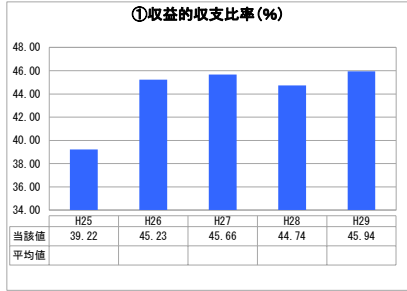
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	7.23	95.18	2,580

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,019	238.99	92.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,572	0.74	2,124.32

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



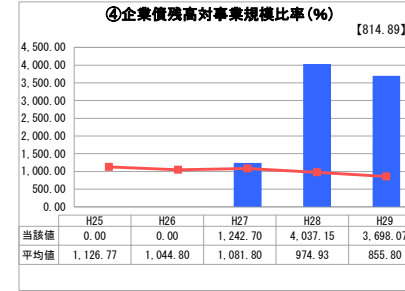
「単年度の収支」



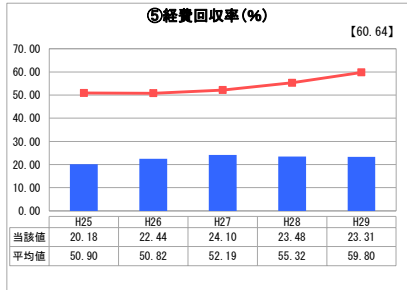
「累積欠損」



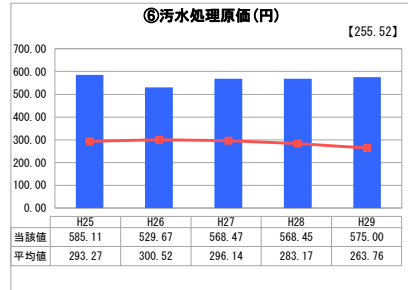
「支払能力」



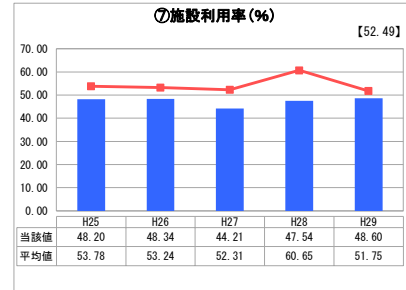
「債務残高」



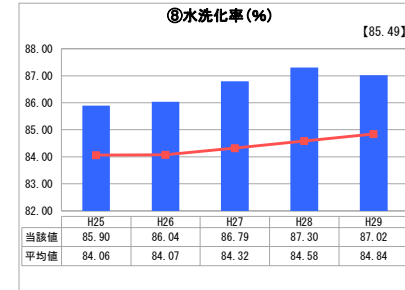
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

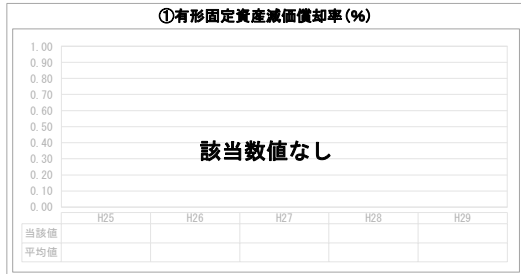


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

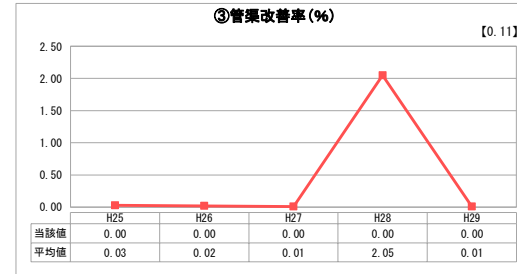
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率については、平成26年度からは45%で推移しており横ばいの傾向にある。平成25年度に一度下降した要因は、平成24年度に実施した町内集落排水施設の料金統一を行ったことによる使用料収入の減少や維持修繕費の増加である。地方債償還金は、平成30・31年度に新たな借入れが生じ若干の増額は見込まれるが、整備時にかかる償還額はピークを過ぎてきているため、今後緩やかに減少していく見込みであり、徐々に改善していくものと考えられる。
- ・経費回収率については、汚水処理原価の影響を受け、類似団体平均60.64%に対し、23%前後と低く推移しており、収益については使用料以外の収入に依存していることが考えられ、経営の効率性を低下させる要因となっている。
- ・汚水処理原価については、近年大きな変動はなく横ばい傾向にはあるものの、類似団体と比較すると非常に高く推移しており、経営規模に対し、地方債償還金の規模が大きく、利払いを含めた負担が収益を圧迫させていると考えられる。地方債償還額の減少に伴い汚水処理原価についても減少していくものと思われる。
- ・施設利用率については、ほぼ横ばいであるが、類似団体と比較するとわずかに下回っており、施設の稼働状況等の把握及び検討が必要である。
- ・水洗化率については、近年、上昇傾向にあり、類似団体と比較しても高い数値を維持しているが、今後の使用料収入の増加を図るため、さらなる水洗化率の上昇を目指す。

2. 老朽化の状況について

本町の農業集落排水施設は、供用開始より23年以上経過している施設もあり、特に機械・電気設備については老朽化による機能低下等、今後の施設の運営管理が懸念されている。このためライフサイクルコストの低減や今後の維持管理にかかる経費の平準化を目的として、平成25～26年度に施設の機能診断及び最速整備構想の策定に取り組み、この結果で早急な改善を要すと判断した施設等について、平成29年度から改修に着手している。

今後は、このような計画的な維持管理に努め、施設の低コスト化及び長寿命化を図りたい。

全体総括

1. 経営の健全化・効率性について分析した結果、特に改善が必要だと考えられるのは、収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価である。この結果により収益が使用料以外の収入に依存していることが顕著にあらわれているが、今後は地方債償還額の減少も見込まれ徐々に改善される見通しである。また、更なる健全化を目指すため、適切な使用料への見直しや水洗化の普及促進等を実施することで、利用効率を高める等、使用料収入を確保し、経営改善に努める必要がある。

2. 老朽化の状況については、平成26年度に策定した最速整備構想に基づき、老朽化した施設の改修・更新等、機能強化を実施することで、安定した水質の確保と、施設の低コスト化及び長寿命化を図り、施設への投資額の削減に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。